



「はたらく」をつくる。みんなでつくる
労働者協同組合法

労働者協同組合法周知フォーラム～北海道ブロック～
関係団体から見た労働者協同組合法の概要とポイント

日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会 古村伸宏
2022年11月27日

2022年10月1日 持続可能で活力ある地域づくりのための 「労働者協同組合法」施行！



- 全党・全会派の参加・賛同による「議員立法」
 - 約40年の実践・事実から構想され実現した「市民立法」
 - 「働く」ことを重視し、地域づくりと仕事づくりを結んで進める「非営利団体法」
 - 共益と公益をかけ合わせる44年ぶりの「協同組合法」
-
- 一人ひとりの主体的な労働を協同化する　自治と民主主義を育む職場
 - 「住民参加」「市民自治」「当事者主体」を価値とする「地域づくり」「仕事おこし」

協同組合とは何か

協同組合とは、人々の自治的な協同組織であり、人々が**共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを実現**するために自主的に手をつなぎ、**事業体を共同で所有し、民主的な管理運営**を行うもの

国際協同組合同盟（ICA）の定義

ICAには109か国から312の協同組合が加盟。組合員の総数は約12億人、年間事業規模250兆円
(トップ300の協同組合の合計)

国連が2012年を国際協同組合年と決議、2016年にはユネスコが協同組合を無形文化遺産に登録
イギリスでは、株式会社の法制化(1856年)の5年前に協同組合が法制化。



ロッチデール先駆者協同組合の最初の店舗（近代的協同組合の発祥）。
「組合員の社会的・知的向上」「一人一票による民主的な運営」「取引高に応じた剰余金の分配」などを掲げ1844年12月にイギリスのランカシャーに最初の労働者の生協の店舗が開設された。

日本の協同組合



日本には、農協や生協、漁協、労働金庫、こくみん共済コープ、信用組合、森林組合、労働者協同組合などの協同組合が存在し、約6,500万人が組合員。

業種は、農林水産業・購買・金融・共済・就労創出・福祉・医療・旅行・住宅など総事業高は16兆円。

2018年4月に、日本の協同組合が一堂に集まり、**持続可能な仕事とくらしを協同組合の協同・連携の力でつくることを目的に「日本協同組合連携機構」(JCA)を結成。**



協同組合と株式会社の違い



協同組合		株式会社
1. 目的	組合員として自らの事業を利用する (非営利) 事業の利用による生活の安定、生活文化の向上	株主が利潤の配当や株の値上がりを期待 (営利)
2. 誰のものか (所有)	組合員は自然人が基本 (人の結合体)	株主は自然人に限定されず、法人も可 (資本の結合体)
3. 誰によって (運営と利用)	出資者・利用者・運営者=組合員 日常の組合員参加による運営 一人一票 の議決権	出資者・利用者・運営者が一致しない 経営部門が分離し、株主は日常運営に通常参加しない 株数に応じた 議決権
4. 財務面 の特色	出資配当に制限がある 剰余金の利用高配当を行う場合がある	利潤の配当には制限がない 利用者に対する配当は特にない

出典：日本協同組合連携機構編「新協同組合とは-そのあゆみとしくみ」

国内の「労働者協同組合」的な組織



- ①日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会（34団体、就労者1万5千人、年間事業高372億円）
失業当事者の就労創出からはじまり、協同組合間連携・地域福祉・新しい公共分野で拡大
- ②ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン(WNJ)（340団体、就労者7千人、年間事業高135億円）
生活クラブ生協など生協運動から生まれた女性たちの社会貢献の起業組織
- ③障害のある人びとの就労創出に取り組む団体
NPO法人共同連、浦河べてるの家・・・
- ④農村女性起業（農村女性ワーカーズ）（個人5,178、団体4,319、うち法人が1,554、2016年度農水省調べ）
農産物の加工・直売所・レストラン等
- ⑤住民出資による「共同売店」の起業
人口減少・高齢化地域において地域住民が出資した地域必需ニーズを満たす拠点
※実態として約10万人の就労者、1,000億円の事業規模。協同労働の法制化の社会的根拠

労働者協同組合法が生まれる経過

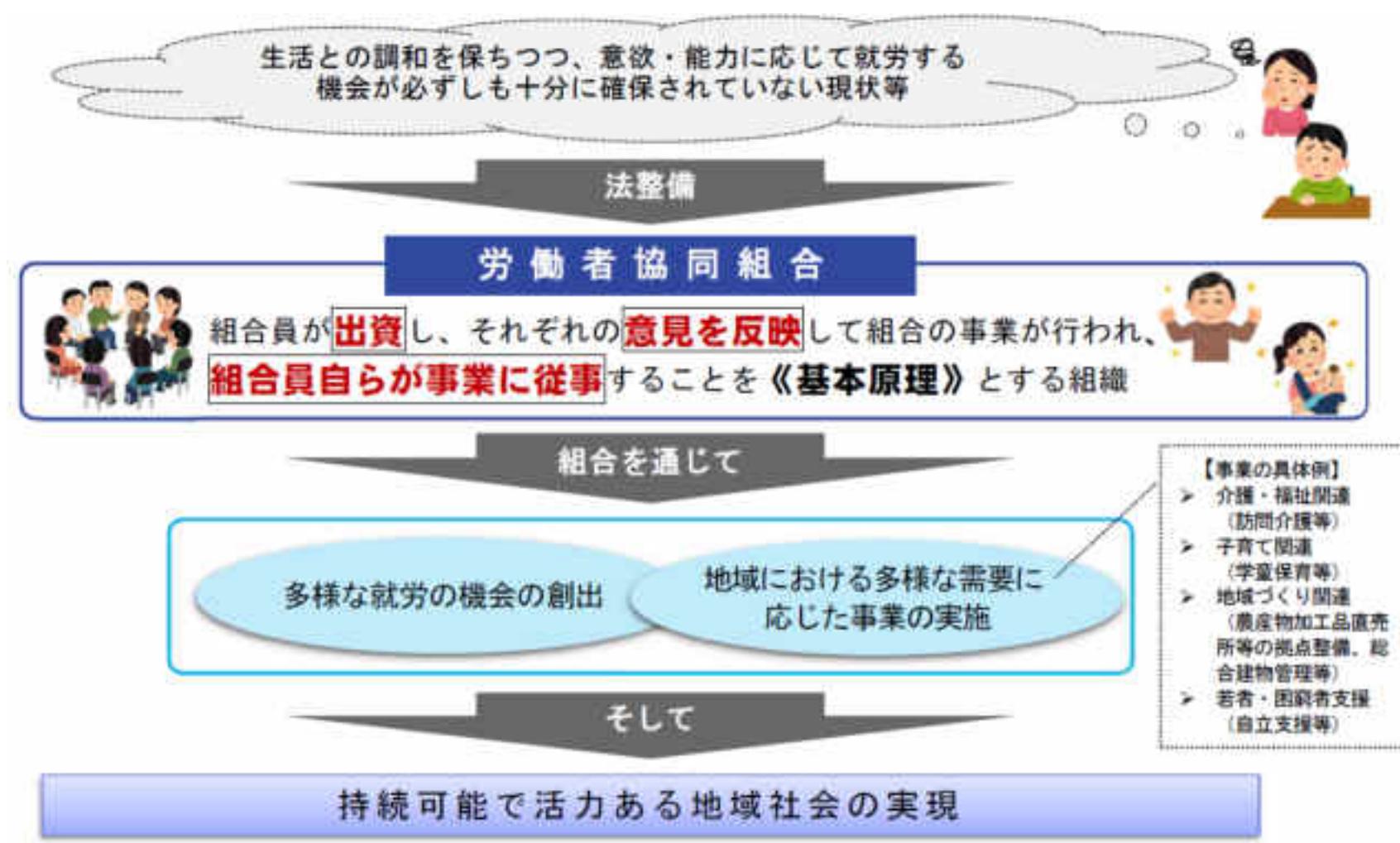


- ◎約50年に及ぶ「**協同労働**」「よい仕事」の**実践の事実**
- ◎950を超える地方議会での労働者協同組合法の**早期制定意見書決議**
- ◎協同組合(日本協同組合連携機構:JCA)や労働者福祉中央協議会(労働組合・生協、こくみん共済コープ、労働金庫、ワーカーズコープなどの協同組合事業団体などで構成)などの賛同と支援
- ◎与党協同労働の法制化に関するワーキングチーム(WT)の10数度にわたる実務者会議で、当事者団体である日本労働者協同組合連合会とワーカーズ・コレクティブネットワークジャパンの意見を丁寧に聴取し、**実態に即した法案作成**を“共同作業”として行った
- ◎超党派「協同組合振興研究議員連盟」やWTの国会議員、厚生労働省などの官僚による、ワーカーズコープの**現場視察**が行われ、組合員の声と姿に直接触れ、職場で主体的・協同的に働く姿を体感し、法制化の必要が強く確信された
- ◎法制化実現から、法の活用を推進する超党派の**「協同労働推進議員連盟」**が発足

労働者協同組合法 第一条(目的)



この法律は、各人が生活との調和を保ちつつその意欲及び能力に応じて就労する機会が必ずしも十分に確保されていない現状等を踏まえ、組合員が出資し、それぞれの意見を反映して組合の事業が行われ、及び組合員自らが事業に従事することを基本原理とする組織に関し、設立、管理その他必要な事項を定めること等により、多様な就労の機会を創出することを促進するとともに、当該組織を通じて地域における多様な需要に応じた事業が行われることを促進し、もって持続可能で活力ある地域社会の実現に資することを目的とする。



労働者協同組合 基本原理



基本原理

- (1) 組合員が出資すること
- (2) その事業を行うに当たり組合員の意見が適切に反映されること
- (3) 組合員が組合の行う事業に従事すること

資金を出し合う

組合員には出資の必要があり、組合員自らが出資することにより組合の資本形成を図ります。これにより組合員による自主的・自立的な事業運営を目指します。



話し合って営む

組合員は、一人一票の選決権及び選舉権があり、組合員の意見を反映して事業・経営を行います。意見反映の方法は定款に定め、また総会でその実施状況及び結果を報告しなければなりません。

共にはたらく

組合員には、原則として、組合の事業に従事する必要があります。ただし、育児や介護等の家庭の事情等で一時的に働くことができない場合などの例外も認められています。



◎基本原理◎

「出資」

一人一票

「意見反映」

話し合い、合意形成

「従事」

共にはたらく



基本原理の要としての「意見反映」

■特に重視された「意見反映」原理

①定款において「どのように意見反映を行うか」を明記する必要がある

組合員の意見を反映させる方策についての規定(第29条 定款記載事項)

②総会において、理事は「どのように意見反映を行ったか」を報告する義務を負う

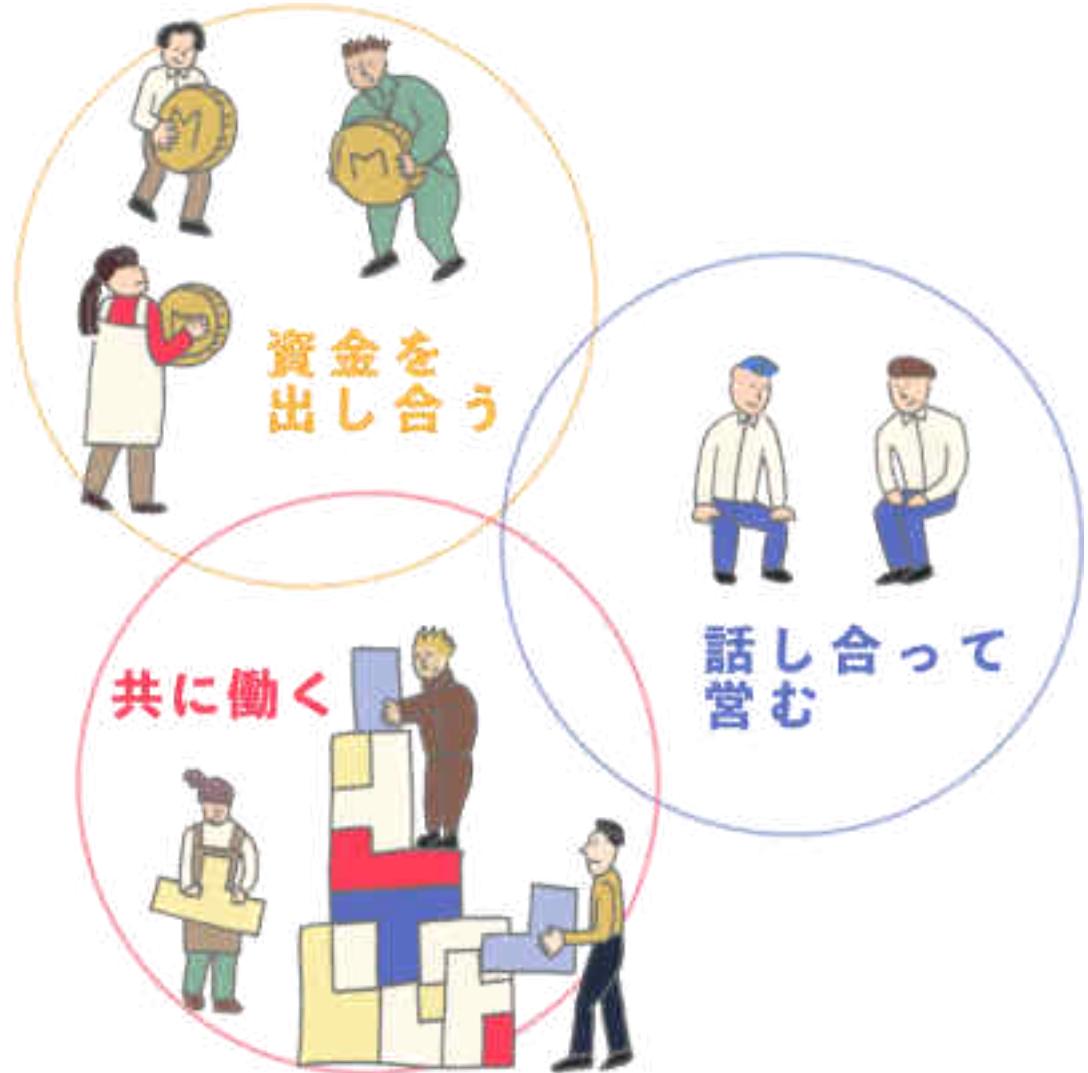
理事は、各事業年度に係る組合員の意見を反映させるための方策の実施の状況及びその結果を、通常総会に報告しなければならない。(第66条 総会への報告)

③組織運営のあらゆる場面において「意見表明」できる環境が問われる。しかしこれは、しくみや場だけでは完全に保障できない。必要なのは「信頼関係」

④「話し合い」は物事を決定するだけでなく、参加者の思いや課題・可能性を見出し、引き出し、発見する営みであり、その結果折り合い(居り合い)を深めていくこと

⑤決定はいつも仮説にすぎない、採用されなかつた意見も種としてその場に根づき、未来に芽吹く可能性を持つ

労働者協同組合の主な特色



1. 労働者派遣事業を除くあらゆる事業が可能
地域における多様な需要に応じた事業を実施
ただし、許認可等が必要な事業はその規制を受ける
2. 簡便に法人格を取得でき、契約などができる
設立は3人以上の発起人が必要
行政庁による許認可等は不要(準則主義)
法律に定めた要件を満たし登記をすれば法人格付与
3. 組合と組合員は労働契約を締結(労働法適用)
4. 出資配当は不可
組合員が事業に従事した程度に応じて配当可
5. 都道府県知事による監督(連合会は厚生労働大臣)

その他労働者協同組合法のポイント



- ・総組合員の4/5以上は組合の行う事業に従事
事業に従事する者の3/4以上は組合員(出資者)
- ・一人一票の平等な議決権・選挙権
役員・労働条件・事業計画・利益処分などを共同決定する
- ・剰余金の法定積立(準備金10%以上、就労創出等積立金5%以上、教育繰越金5%以上)
- ・理事会必置(3人以上)、小規模組合(20人以下)での組合員監査会の設置
- ・公布後2年以内施行(2022/10/1)、組織変更特例措置(3年、NPO法人の残余財産引継)
- ・施行から5年後に見直し

定款への記載事項



- 組合の組織や業務運営の基本的規則である定款には、会社や他の協同組合と共通する事項のほか、労働者協同組合法に特徴的な事項の記載も求められている

- ・定款に記載することが義務付けられている15の事項

- 組合に関する事項(①事業、②名称、③事業を行う区域、④事務所の所在地)
- 組合員に関する事項(⑤組合員たる資格、⑥加入・脱退、⑦出資一口額と払込み方法)
- 会計に関する事項(⑧剰余金の処理、⑨準備金の額・積立方法、⑩就労創出等積立金、⑪教育繰越金)
- その他の管理事項(⑫組合員の意見を反映させる方策、⑬役員の定数及びその選挙・選任、⑭事業年度、⑮公告方法)

- ・特徴的な記載事項

- 事業を行う都道府県の区域

持続可能で活力ある地域社会の実現に資するという目的を持つことを踏まえ、その活動する区域を明らかにする
都道府県は一つに限定されるものではなく、仮に全国で活動する組合であれば、全ての都道府県を記載する想定

- 組合員の意見を反映させる方策に関する規定

組合の基本原理の一つである意見反映原則を担保する趣旨

組合員それぞれの意見をどのように集めるのか、出てきた意見はどう集約していくのか、各組合の状況を踏まえ定める
例)会議において意見を集約する場合、開催方法、開催の時期・頻度、最終的な意思決定の方法など

日常的に意見を集約する場合、意見箱の設置などその具体的な方法が定款に記載されることが期待される

労働者協同組合法の一部改正



非営利性を徹底させた「特定労働者協同組合」に税制上の措置を講じる

①認定(都道府県)の基準

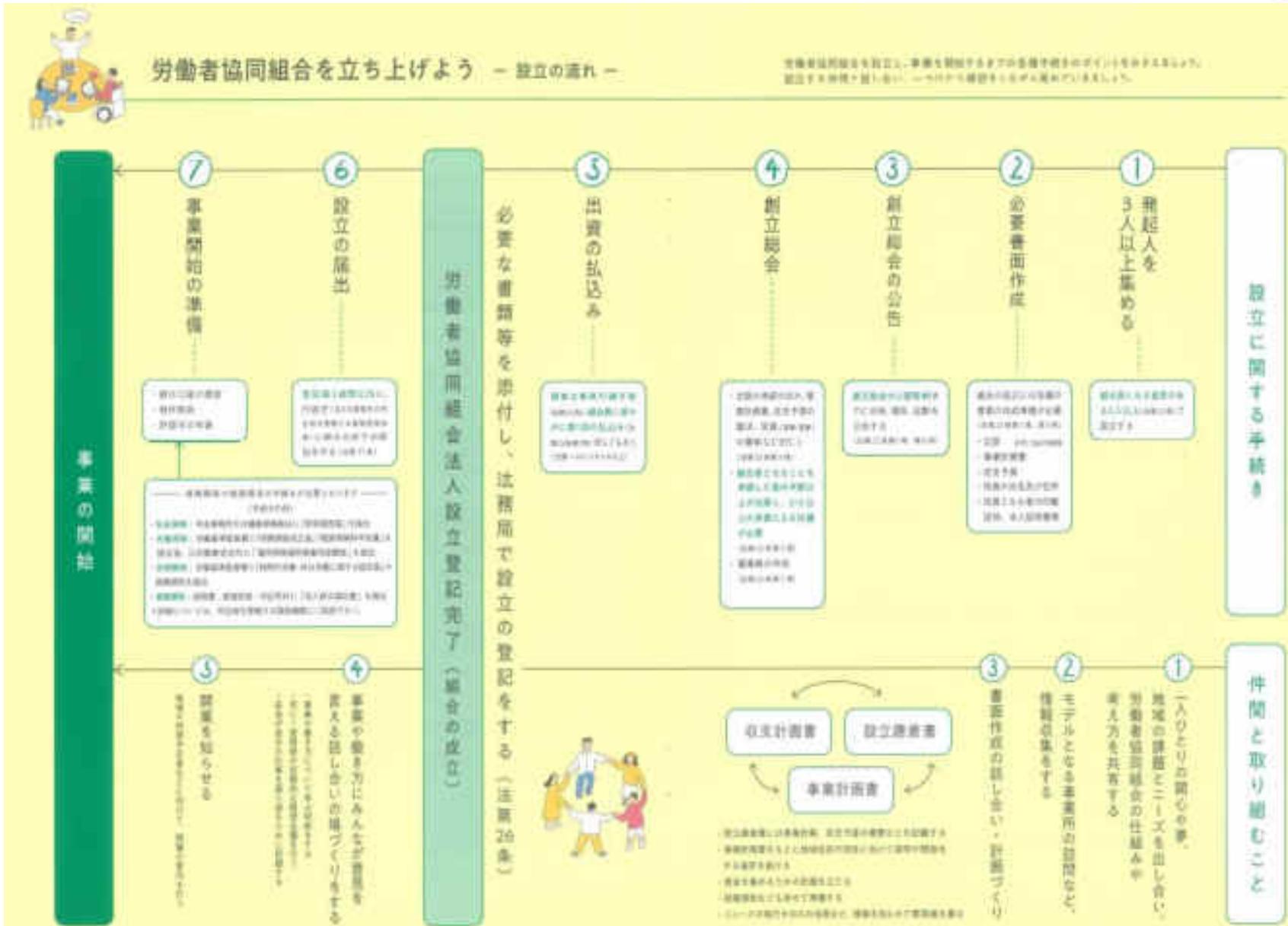
- ・非営利を徹底する旨の定款
 - … 剰余金の配当を行わない、解散時に組合員の出資額限度で分配した後の残余財産の国・地方公共団体等への帰属
- ・上記の定款違反行為を行うことを決定し、又は行ったことがない
- ・理事の親族等関係者が理事総数の1/3以下
- ・申請時に定款、役員名簿、認定基準に適合している説明書類等を提出
- ・毎年、報酬及び給与に関する規程、役員名簿、役員報酬支給状況、給与職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項の作成・提出・公表
- ・外部監事の設置

②認定の取り消し、罰則等の規定

- ## ③税制上の取り扱い…特定労協法人(公益法人等、非営利型一般社団、NPO並び) ※労協法人は普通法人 (一部公開資料のみ、認定NPO並び)

法人設立・登記・事業開始フローチャート

「まちのこども」をつくる、みんなでつくる
労働者協同組合法



厚生労働省 知りたい！労働者協同組合法

<https://www.roukyouhou.mhlw.go.jp/>



ホームページ

労働者協同組合法とは

労働法規・会計

設立の流れ

フォーラム

よくある質問

好事例

資料ダウンロード

労働者協同組合法について知りたい

詳しくはこちら

労働法規や会計について知りたい

詳しくはこちら

設立の流れ

詳しくはこちら

フォーラムに参加したい

詳しくはこちら

よくあるご質問

詳しくはこちら

相談したい

詳しくはこちら

厚生労働省 知りたい！労働者協同組合法

<https://www.roukyouhou.mhlw.go.jp/>



ホーム 労働者協同組合法とは 労働法規・会計 設立の流れ フォーラム よくある質問 好事例 資料ダウンロード

労働者協同組合の好事例



不登校・ひきこもり経験者が運営する映像・デザイン制作会社

東京都新宿区に、不登校・ひきこもりをした若者たちが立ち上げた株式会社があります。映像制作やパンフレットやチラシ等のデザイン制作が主な事業です。代表のIさんは、中学校で不登校を経験し、フリースクールを経て、同じような経験をした若者が集まる大学に入りました。そこで出会った仲間とともに[...]

もっと詳しく



労働者協同組合の中心的価値は「協同労働」「よい仕事」



「よい仕事」なくして、労働者協同組合の優位性は実証できない
「働く場づくり」「地域に必要な仕事づくり」「持続可能で活力ある地域づくり」
これらを具体的に実現することが、労働者協同組合の「よい仕事」

「よい仕事」を生み出す働き方が「協同労働」
「自分が生きる」(主体的)×「協力し合う」(利他的)
協同の関係を職場から、仕事を通じて地域・コミュニティづくりに活かし広げる
法人や組織の種別を問わず「協同労働的」な作法は可能

証明すべきは、働く人々の「誇り」「生きがい」「幸福感」の実感
労働者協同組合というシステムと協同労働という文化の両輪を回す
「よい仕事」「協同労働」の事実と実践を生み出すしくみ・舞台が「労働者協同組合」

協同労働…生き方・働き方の問い合わせ

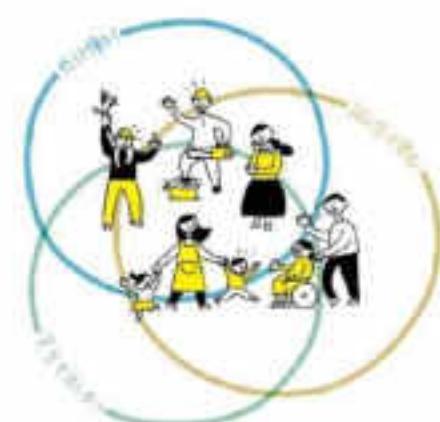


みんなで「こころ」と「ちから」を
合わせる術を取り戻す

地球に過度な負荷をかけず
利己に走らず
共に喜びや楽しみを
体感できる生き方や働き方

そんな問い合わせの営みが
「協同労働」

協同労働…自分らしくつながり合って働く



「自分らしくつながり合って働く」の実現には、地域社会との連携が重要です。

地域社会で働く人は、「自分らしくつながり合って働く」の実現には、地域社会との連携が重要です。
例えば、地域の団体や組織と連携して、地域の資源を活用するなど、地域社会との連携によって、より多くの人々が「自分らしくつながり合って働く」ことができるようになります。



話し合って運営する

法制定であります注目
今後の法がりに大きな期待も

地域と関わる

地域の人たちが主体的に関わることでできること（コミュニティ）をつくる働き方は、今後ますます重要になってきます。また、子どもが育つ環境がいい、親や子どもを預ける施設がなくなく用意しているなど、地域の人たちが持っている技術を活かす、地域を暮らしやすくするために働くことは、そこに暮らすひととの連携を重視することになります。

自分の主体性を發揮する

「働くこと」は、「どう生きるか」を教えて、奮鬥することです。「生き方」は育んでいく中で生まれます。働くことを、自分の生き方を表現できる場所にしてみませんか？ 日常の経験を積み、自分で決め、あうとい自分が向かって歩が走ります。みんながそんな思いで働く職場は、一人ひとりが元気で、目標達成しても燃えます。

暮らしとつなげる

ヨリナリで、地域活性化やリーグ、組織など、働き方の多様化が生まれています。働くことと暮らしが距離が離れていく時代で、働き方の選択肢はますます増えています。また、一つのことだけを仕事にするより、暮らしに関わるいろいろなことを重視していく働き方を目指しています。暮らしのなかで働くことを教えて込んでいく工房が、暮らしを実現することにつながります。

自分らしくつながり合って働く 4つのエッセンス

ワーカーズコープが「場所の働き方」を実現する上で大切にしてきた、4つのエッセンスを紹介します。

自分らしくつながり合って働く 4つのエッセンス

「主体性を発揮」

「関係性を大切に」

「地域と関わる」

「暮らしあつつなげる」



「はたらく」をつくす。みんなでつくる
労働者協同組合法

労働者協同組合法のインパクト



「労働」のあり方

雇用されて働くか、自営で働くかの二者択一を越えて

「企業」「経営」のあり方

企業は誰のものか、経営は何のための営みか

「経済」のあり方

経済のあり方が企業と労働のあり方を決する グローバル化からローカル・循環の志向

「民主主義」のあり方

お任せ民主主義・多数決の民主主義から、納得・非効率・多様性を価値とする民主主義

「コミュニティ(社会)」のあり方

多様性と共生を基本原理とする、新しい協同の原理によるコミュニティづくり

法施行に向けた自治体等の動き



●都道府県担当課の確定(共管する自治体も)

- ・基礎自治体、住民への普及、啓発、周知、広報、学習会の開催
- ・府内横断的な学習会、党派を超えた「議員」学習会
- ・鳥取県…2021年度予算化、相談窓口の設置、2022年度も継続
- ・徳島県…2021年度補正予算、「とくしま協同労働サポート事業」開始、2022年度法制で継続
- ・埼玉県…2022年度予算化、県民説明会、NPO研修会、市長村職員研修会、動画作成、府内連携会議
- ・東京都…2022年度、周知広報(チラシ、WEB、SNS)、相談窓口開設、設立等説明会開催
- ・福岡県…2022年度、周知広報(チラシ、WEB、SNS、メルマガ)、セミナー12回(入門編、実践編)、WS
- ・大阪府、兵庫県、熊本県、沖縄県も2022年度予算化

●基礎自治体の動き(「協同労働推進自治体ネット枠」形成に向けた準備開始)

- ・積極的な活用策、立ち上げ推進の支援策の検討
- ・広島市 2014年度より「協同労働プラットフォームモデル事業(高齢者向け)」開始
2022年度より全世代型「協同労働促進事業」へ
- ・京丹後市 2021年度予算化、住民向け研修会(2回)+個別相談会(7グループ)
2022年度協同労働推進事業予算化(研修会2回、講座3回コース、個別相談)

●議会での動き 桶川市議会、北本市議会、高知市議会、新潟市議会、四日市市議会などで党派を超えた学習会 四日市市議会内に超党派の「協同労働推進議員連盟」発足(10/05)

●協同組合・非営利セクター・中小企業などの中でも、学習会を多数開催

徳島県の周知・広報・支援事業

とくしま 協同労働 サポート

—労働者協同組合相談窓口のご案内—

「労働者協同組合法」
令和4年10月1日施行

あたらしい協同組合が誕生しました

「農地・林業機器の販売」や「地域課題の解決」を図ることを目指す「労働者協同組合法」が令和4年10月1日に施行されました。

徳島県では、県内の事業者や各種団体の皆様からの「労働者協同組合」設立に向かうアドバイス等ご質問にお答えする相談窓口を設置しています。

また、「組合創立」や企業結合や特定非営利活動法人からの「組織変更」に迅速に対応できるよう、無料の専門家派遣も実施していますので、お気軽にご相談ください。

窓口
「労働者協同組合」
設立相談をしています

相談窓口 ワーカーズコープ

080-6310-3392

<https://bit.ly/3CRg6mN>

① 労働者協同組合法とは

労働者協同組合法は令和4年10月1日施行。この法律によって、労働者十人以上で構成する組合に「労働者協同組合」として登記が可能になりました。従来は「多様な就業形態の問題」や「地域課題の解決」を図ることを目的としてすること定められ、それ以外の事業を目的とする労働者十人以上の事業者を登録するなどより柔軟な規制緩和となりました。

② 労働者協同組合法とは

労働者協同組合法	労働者法人
産地直送、	徳島県による社会実験型助成金は認められていない
販賣・運送(生鮮食料)、	
労働者十人ともう有機栽培	

主な事業分野	NPPO法人
相談窓口	農地・林業機器の販売
組合員	農地・林業機器の販売
組合員会	農地・林業機器の販売

③ 主な事業分野

- 相談窓口
- 組合員
- 組合員会
- 農地・林業機器の販売
- 農地・林業機器の販売
- 農地・林業機器の販売
- 農地・林業機器の販売
- 農地・林業機器の販売
- 農地・林業機器の販売

徳島の特徴は基本的に森林に行きながら木工(木材加工業)や薪炭生産などを行なっています(労働者協同組合法はできません)。徳島的には、農地・林業機器の販売も組合式です。高齢化の問題、医療・介護保育など子育て支援事業、農業分野事業などの一連連携、技術開発・技術・管理など、地域において実現可能な事業に沿って事業を行なっており、実際の事業が行われることが想定されます。

④ 協同労働とは

協同労働の特徴

- 複数の労働者団体が共同で事業を行なう
- その目的は、地域活性化や環境保護などの社会的使命
- 主な事業分野
- 相談窓口
- 組合員
- 組合員会
- 農地・林業機器の販売
- 農地・林業機器の販売
- 農地・林業機器の販売
- 農地・林業機器の販売
- 農地・林業機器の販売
- 農地・林業機器の販売

主な事業分野

- 相談窓口
- 組合員
- 組合員会
- 農地・林業機器の販売

徳島の特徴

- 相談窓口
- 組合員
- 組合員会
- 農地・林業機器の販売

主な事業分野

- 相談窓口
- 組合員
- 組合員会
- 農地・林業機器の販売



福岡県の周知・広報・支援事業

入門 労働者協同組合法・協同労働セミナー



NEW!
まちづくりを仕事に！
新しい働き方。

会場・オンライン同時開催
参加費無料・審査登録不要

2022年
10月実行

労働者協同組合って何だろう？（セミナーリンク）やるみなすまつ

福岡市では、2022年10月1日に施行される「労働者協同組合法」について第2回セミナーを開催いたします。法律の施行だけではなく、法律実施の観察や、すでに協同組合法で活動している労働者協同組合（ワーカー・コープ）の活動にも触れています。労働者協同組合は、この新しい法律で労働者協同組合をつくる上を考えていらっしゃる方に、考え方を中心に可能です。地域を元気にしていく具体的な方法を考えていく方はもちろん、まずはどんなものか知りたい、勉強したい方あるがままにご参加ください。

北九州地区
2022年6月23日(木)
【時間】13:00-16:00
【会場】ウェルヒーバル12階会議室
福岡県北九州市戸畠1-12番地1号
徒歩1分

福岡地区
2022年7月4日(月)
【時間】13:00-16:00
【会場】福岡県香椎合同庁舎8階会議室
福岡県福岡市東区香椎8丁目2番2号
公共交通機関：JR香椎駅より徒歩2分
車：北九州高速道路より香椎ICより徒歩2分
リモート参加可能（会場と連携して、会場を確認する場合は、会場にてリモート参加）

熊本地区
2022年7月19日(火)
【時間】13:00-16:00
【会場】熊本県総合庁舎大音楽室
熊本県熊本市中央区上野原町1-2
徒歩3分

鹿児島地区
2022年8月12日(金)
【時間】13:00-16:00
【会場】久留米大学附属井本記念3階講堂
福岡県久留米市井本町1-1
公共交通機関：JR久留米駅より徒歩10分

お申込みについて
こちらのQRコード
または直接お問い合わせ
申込用紙をご用意ください。



福岡県

労働者協同組合・協同労働とは

労働者協同組合は、働く人たちが会員として組合員の方々、顧客等一人ひとりの意見を反映できる組織です。

労働者協同組合・運営・運営を目的とした組織を「協同労働」といいます。

地域社会で多様な労働形態をつなぎ、地域ニーズに合わせた仕事を

おこし、労働者協同組合のある地域で力を結集することを目的にしています。

労働者協同組合は、2022年10月に全国一斉に実施して施行

式を行いました。2022年10月1日から適用によって「まちづくり

したい」「地域を盛り上げたい」などと思う人たちが協力して労働者

協同組合を設立でき、仲間で組むある地域で力を結ぶことができるようになります。



セミナー詳細

【北九州】
[会場] 13:00-16:00 [会場] 13:00-16:00

[会場] 13:00-16:00 [会場] 13:00-16:00

会場・オンライン同時開催（会場参加は定員50名）

【北九州】
[会場] 13:00-16:00 [会場] 13:00-16:00

ワークショップのお知らせ

福岡市では、労働者協同組合の立ち上げ等の相談に応じます。北九州での労働者から組合の
ワーカー・コープ登録申請の窓口を設けました。労働者協同組合を立ち上げたい方は
お気軽にご相談ください。

問い合わせ先：福岡労働社会開拓センター福岡労働組合課 0902-643-2382

労働者協同組合法・協同労働セミナー FAX参加申込書

FAX:092-441-8281 (電話:092-441-7587)



FAXでの申込された場合は、氏名・所属・電話番号・メールアドレスを記入して送付ください。
ふりがな欄は必ず記入して、郵便局宛名料金込みで送付ください。

氏名	所属	電話番号	E-mail
()	()	()	()
参加方法 （複数可）	会場参加	Web参加	参加日程 （複数可）
			北九州(6/23(木)) 福岡(7/4(月)) 熊本(7/19(火)) 鹿児島(8/12(金))



広島市 協同労働促進事業



広島市は2014年から「協同労働」を施策として位置付け事業化する

- **問題意識**: 少子化・核家族化／地域の相互扶助、福祉、防犯の機能低下／地域の活力維持／地域に高齢者の居場所と出番、経験スキルの活用
- **目的**: 高齢者が協同労働を活用し、住民主体の持続的な地域の仕事を生み出す(就労創出)と地域の課題解決につなげ、ひいては地域コミュニティの活性化を図ることが目的
- **方法**: 市民による協同労働を活用した仕事づくり、チームづくり
- **支援内容**: 人が支援(協同労働プラットフォーム) お金の支援(個別プロジェクト立上補助金)
- **条件**: 出資者の半数が60歳以上であることが補助金交付要件
【2014～2021年度「モデル事業」→協同労働「促進事業」になり要件撤廃】
- **現状**: 市内に協同労働の任意団体が29団体(うち1団体は独自活動)

広島市 協同労働促進事業



「協同労働」モデル事業から 「協同労働」促進事業へ

協同労働の仕組みを活用して地域課題の解決に取り組む意欲のある高齢者を中心とした協同労働団体の立ち上げを支援(平成26年度から開始)

⇒「構成員のうち半数が60歳以上」という年齢要件を撤廃(令和4年度から)

「協同労働」 プラットフォーム 事業

- ・ 特定非営利活動法人ワーカーズコープへ委託
- ・ 経験豊富なコーディネーターが、事業の立ち上げから立ち上げ後の運営まで寄り添って支援を実施

「協同労働」 個別プロジェクト 立ち上げ支援事業 (補助金交付)

- ・ 具体的な事業化の目途が立った団体を対象に、立ち上げに要する経費に補助金を交付(補助率1/2・上限100万円)

広島市 協同労働促進事業



「協同労働」団体の特徴

代表者の属性	
個人	14
町内会長等経験者	10
NPO・市民活動等 経験者	3
JA組合員	1
計	28

事業ジャンル (1団体につき最大4つ)	
困りごと支援	15
サロン運営	15
農業	6
町内会等連携	5
環境保全	5
食事提供	4
市場産直等	3
子ども支援	2
伝承	1
障がい者支援	1
地域活動の場提供	1
イベント運営	1

広島市 協同労働促進事業



00期 まつむね
協同労働モデル事業スタート
ひねもすようこそ
ケザラ
タンボのねたげ
河内川プロジェクト

概要
期別
冊子
冊子 15p

00期 まつむね
協同労働モデル事業
すまいるワーク

概要
期別
冊子 7p

団体紹介

八耕

農業	林業	園芸	サロニー
子ども支援	販売販路	社会貢献	内門日吉 通学バス
地域活性化 活動	農業	セラピ	イートナ

おおむねの活動のうらやまや情報

00期 まつむね
山山つくりきずな

山山つくりきずなは、山山の資源を活用するための山山連携のための組織です。

概要
期別
冊子 18p

00期 まつむね
あらぐりクラブ

あらぐりクラブは、山山の資源を活用するための山山連携のための組織です。

概要
期別
冊子 7p

00期 まつむね
協同労働モデル事業
キンドランゴン

協同労働モデル事業の運営に伴い、山山連携のモデル事業として開発されました。

概要
期別
冊子 22p

00期 まつむね
アグリ・アシストとも

協同労働モデル事業を実現に向けた活動を立ち上げるために高橋の農業に取り組む農業団体です。

概要
期別
冊子 16p

00期 まつむね
ましまるくらぶ

協同労働モデル事業を実現するための活動を行なっています。

概要
期別
冊子 37p

00期 まつむね
オシャニタット・平賀館

協同労働モデル事業を実現するための活動を行なっています。

概要
期別
冊子 20p

00期 まつむね
真正面

協同労働モデル事業に向けた活動を行なっています。

概要
期別
冊子 8p

00期 まつむね
おおむねトトコ・ほねざき

毎日有農地の運営と育てて育てる農業者との連携を行なっています。

概要
期別
冊子 35p



広島市 協同労働促進事業

The cards represent various projects:

- 河内川プロジェクト (Kawachi River Project)
- ひねもしょこうそ (Hinemoshi Shokuso)
- カサラ (Casara)
- わくわくクラブ (Wakuwaku Club)
- むいかい店舗 (Mukaike Shop)
- おたすけクラブ (Otakuseki Club)
- にじしま (Nijishima)
- マラソンランナーにじしま (Marathon Runner Nijishima)
- セミナープロジェクト (Seminarpiece Project)
- サンボガのわたけ (Sanboga no watake)
- BOB・まつむら (BOB・matsu mura)
- モンドラゴン (Mondragon)
- すまいるワーク (Sumairu Work)
- 荒山 (Aoyama) 大原山の森 荒山をつくろう会
- 岡正樹 (Okada Masahiro)
- 「荒山」ワッショイ (Aoyama Wasso-i)
- やの郷 (Yano-no-sato)
- アートプロジェクト「翠風閣」 (Art Project "Shirakawaku")
- アートホール評議会 (Art Hall Bisei-kai)
- アクアリエストとも (Aquaリストとも)
- タウン・サポート平和さー (Town Support Peace sa-)
- うしたあらぐさクラブ (Usita Aragusa Club)
- チルド・マーケット ほるす音 (Chilid Market horusu oto)
- サロンド・ワーク部 (Salondo Workbu)
- 下呂温泉宿泊 (Shimokitazawa Onsen Ryokan)

団体紹介 (Group Introduction) is also mentioned.

凡例 (List of Examples) is provided on the right side.



「はたらく」をつくる。みんなでつくる
労働者協同組合法

京丹後市 協同労働推進事業



京丹後市版の小規模多機能自治組織 「新たな地域コミュニティ」とは

3 新たな地域コミュニティ

年齢や性別に関係なく誰もが間わりやすい
地域運営の仕組みをつくり、活動人口を増やし、
多彩な活動を行うことを通して、元気で楽しく住みやすい地域を作っていく、京丹後市ではこの考え方を「新たな地域コミュニティ(新コミュ)」として推進していきます。

「20年後こんな地域でありたい」、「私にはなにができるだろう」、地域のありたい姿を想い描きながら、持続可能な地域づくりに向けて一緒に取り組みを進めていきましょう！



協同労働との親和性が高い

京丹後市 協同労働推進事業



概要

協同労働推進事業～支え合い活動のソーシャルビジネス化の推進～



令和4年度予算額：290万円

市長公室
地域活性化・子育て推進課
69-1050

労働者協同組合制度の活用支援など、協同労働に取り組む意欲ある地域や団体を総合的に支援

※【協同労働】…「出資・経営・労働」を三位一体とした働き方で、地域住民が主体的に企画しながら多様な地域課題を事業化することで解決を図り、持続可能で活力ある地域社会の実現に寄与するもの。

1. 背景

- (1) 令和4年10月に労働者協同組合制度が施行。地域課題の解決を事業化することに適した法人格が誕生する
- (2) 市内にはこの制度活用を検討している地域や団体があり、特に人的支援を望んでいる（令和3年10月24日協同労働研修会時の調査より）
- (3) 新たな地域ユニティ組織で若者や女性が関わるプロジェクトづくりを進めている

2. 目的

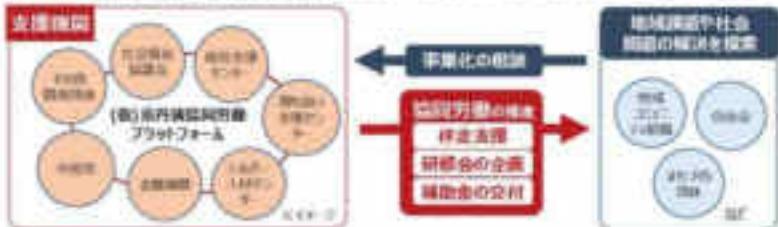
- ・協同労働などのソーシャルビジネスの手法を用いて地域課題や社会問題を解決する地域事業を推進
- ・令和4年10月に施行される労働者協同組合の制度活用を進めるなど、意欲ある地域や団体を総合的に支援

3. 事業内容

- 協同労働推進業務委託料 110万円
 - ・協同労働や労働者協同組合に関する相談対応
 - ・団体及び地域の伴走支援 など
 - ・研修会の企画・運営（年6回程度）
- 協同労働事業支援補助金 180万円
 - ・上限30万円/年（補助率1/2）
 - ・最大3年間の支障、R4年度は6団体を想定

4. 事業化イメージ

- 「(仮)京丹後協同労働プラットフォーム」を設立し、協同労働を推進
- この支援機関の人的支援と財政支援により、地域の取り組みを総合的に推進



5. 事業イメージ

- ・子育て支援
- ・高齢者介護
- ・障がい者支援
- ・施設活用
- ・空き店舗活用
- ・農地・山林活用
- ・リサイクル、製造業
- ・清掃、設備メンテナンス
- ・移動支援
- ・軽化、助成
- ・事業継承 など



6. 想定される効果

- ・地域が自ら様子、仕事として、持続的に地域課題を解決
- ・地域資源を活用した地域密着型事業の創出（資源の循環・雇用創出）
- ・地域組織との連携により、地域組織の負担軽減や自治機能の強化に寄与する

京丹後市 協同労働推進事業

京丹後市新たな地域コミュニティ経営事業

2022年10月1日労働者協同組合法施行
自分ごととして関わる・つながる

まちづくり研修会

～地域づくりを仕事にする方法～

8/11(木・祝) 13:30～15:00

■峰山総合福祉センター
京丹後市峰山町石谷田81
■オンライン(ZOOM)
参加無料
QRコード

協同労働～地域づくりを仕事にする、新しい働き方
主催者
京丹後市労働組合(ワーカーズコープ)連合会
理事長 古村伸宏

令和4年度 京丹後市協同労働推進事業

新コミュニ オンライン カフェ

しゃべって、聞いて、つながる
仲間づくり

新
コミュ

「労働者協同組合法」が令和4年10月に施行されます。
これは、地域課題に対して、みんなで出資し、自分の意見を事業に反映させながら共に働く、新しいまちづくりの組織形態です。
日本から活動されているNPOやボランティア団体、自治会の皆さん
だけでなく、これから地域のために活動したいと考えておられる方も
みんなで集まって地域の未来を話し合いませんか？

第1回 7月21日
第2回 8月25日
第3回 9月22日
第4回 10月27日
第5回 11月24日
第6回 12月22日
第7回 1月19日

オンライン(ZOOM)
時間：15時00分～16時30分

QRコード
申し込むはこちら

主催：京丹後市(企画・運営：企業組合労働センター事務局)
お問い合わせ：企業組合労働センター事務局 Tel 080-8333-8137 Mail tateyama@takayama-jp.jp
「協同労働・まちづくり講座」FAX申込書
FAX：0772-65-3107
FAXでお申し込みされた方は、お名前・所属・電話番号・メールアドレスをご記入の上ご連絡ください。
お申込みの際は必ずお名前と、お問い合わせ用QRコードからのご連絡をお願いします。

主催：京丹後市(企画・運営：企業組合労働センター事務局)
問い合わせ：企業組合労働センター事務局 Tel 080-8333-8137
企業組合労働センター事務局 Tel 080-8333-8137

「はぐらか」をつくら。みんなでつくる
労働者協同組合法

令和4年度 京丹後市協同労働推進事業

新 コミュ。まちづくりを仕事にする新しい働き方

協同労働・まちづくり講座

場所：峰山総合福祉センター
(京丹後市峰山町石谷田81)

時間：19:00～20:30

講師：吉村伸宏氏
「協同労働」主導者し、地域の本業生産、新たな地域づくりの手法と共に学ぶ講座です。

9/14
(水)

10/19
(水)

11/16
(水)

申し込みフォーム
QRコード

具体的な設立・組織移行の相談



- » 高齢者の生きがいある仕事や地域の生活支援、社会貢献の仕事(新温泉町、静岡市、奈良市、一宮市)
- » 障がい者や若者の就労(鳴門市、板橋区、大宮市、川口市、武雄市、石巻市、三次市、大野城市、熊本市)
- » マルシェ(光市室積、内子町)、協同売店(若狭路、上毛町)、子ども食堂(越谷市、北上市、練馬区)、カフェ(津和野市)
- » 協同住宅(多摩市、日田市)、農泊(伊那市)、児童養護施設退所後のシェアハウス(江東区)
- » ヘルパー主体の訪問介護(福岡市)、利用者本位のデイ(多治見市、秋田市)、理学療法士の起業(大分市)、利用者主体の障がい児デイ(奈良市、春日市)、農福連携(枚方市)、葬送事業(江戸川区)
- » 竹林整備(福岡市)、有機肥料による付加価値ある新しい農業(佐倉市)、養豚と太陽光発電を組み合わせた既存の事業移行(豊頃町)、森のようちえん(川崎市)、会員制野菜等宅配(上田市)
- » フリースクール(信濃町)、フォルケホイスコレ(東川町)、個人を尊重する民主的な学びの場
- » 移住者で地域再生(美瑛町)、公衆浴場の継続(中頓別町)、里山再生(田村町)、緑化(世田谷区)
- » 社労士・行政書士自らも協同労働(台東区)、司法書士(豊中市)、中小企業診断士(多摩市)
- » PCリサイクル(宮古市、墨田区)、陸運事業(八王子市)、ワーケーション(千曲市)、ワイナリー(海士町)
- » デジタルプラットフォーム(東京都)、出版関係(千代田区)、利用者中心の商品開発(中央区)
- » 歯科(首都圏)、鍼灸マッサージ(首都圏)治療に留まらない住民主体が地域で支え合う予防医療
- » 俳優(東京都)、劇団(三鷹市)代表高齢に伴い興行や会館運営を労働者協同組合に継承

具体的な設立・組織移行の相談



<p>—地区社協の活動から設立準備中—</p> <p>■あけぼの橋クラブ（静岡県静岡市、字区社協）</p> <p>労福協元会長が中心となり、地区社協で2年かけて14名の仲間を集め、協同労働団体の設立を目指す。生活支援、縁化支援、移送事業の3部門を地区社協の事業として進め、自治会の了承を取りながら、地域と丁寧に折り合いながら進める。2022年4月立ち上げを目指している。</p>	<p>—共同売店を運営する自治会から設立準備—</p> <p>■持股地区自治会（沖縄県宮古島、自治会）</p> <p>「小さな拠点づくり」を進めるランドブレインが行う地域住民による地域課題解消の取り組み。女性3人を中心、自治会が運営する共同売店と連携した地域食堂や総菜づくりの仕事おこしを、県の補助金なども活用しながら自治会と共に検討中。自治体及び中心となる女性3人と協同労働の学習会実施。</p>
<p>—障がいなど困難を抱える方や親が集い設立—</p> <p>■ライフアートインボ -（長野県信濃町、NPO 法人）</p> <p>3人で準備会を発足し、多様な人が尊厳をもって働く場の設立を目指す。毎月の準備会に参加者が徐々に増加。ビジョンや事業計画を何度も話し合い、10か月でNPO 法人設立。リュクルーケクリーニング、薬草栽培、フリースクール、放課後等デ サービスなど実施。</p>	<p>—市民とコーディネート団体で設立—</p> <p>■シモキタ園芸部（東京都世田谷区、一般社団法人）</p> <p>小田急電鉄より依頼を受けたランドスケープデザイン FOLK が、コーディネートし 48人の市民で多様な園芸活動する団体が生まれる。線路跡地の縁化管理などの業務受託に伴い法人化を求められ、出資・経営・従事の協同労働を取り入れた一般社団法人を設立。</p>
<p>—医療法人社団から設立準備—</p> <p>■きょうどう歯科（東京都渋谷区、医療法人社団）</p> <p>労働者協同組合を志向し 10年前に設立。4診療所20名の職員がフラットな関係で患者を中心とした治療を行う。自分たちの労働条件なども話し合いで運営。労働者協同組合法成立に伴い、全職員で設立に向けて理念、事業計画、出資金・資金繰りなど検討中。</p>	<p>—株式会社から独立して設立—</p> <p>■User Centered Innovation Lab（東京都中央区、合同会社）</p> <p>利用者を中心とした商品開発やイノベーションを企業向けに提供。労協法のオンライン学習会に参加し、協同労働に共感。ワーカーズコープと懇談を重ねる。株式会社の働き方から、自分たちの想いを実現できる働き方に移行を本社に求め独立。</p>

既に設立された労働者協同組合法人(2022/11/09現在)



- 労働者協同組合ワーカーズ葬祭＆後見サポートセンター結の会(東京都新宿区)
- Camping Specialist労働者協同組合(三重県四日市市)
- 労働者協同組合ワーカーズコープありあけ(福岡県大牟田市)
- 労働者協同組合コモンウェーブ(三重県鈴鹿市)
- セルプはりま労働者協同組合(兵庫県姫路市)
- 近畿労働者協同組合(大阪府大阪市)



「労働者協同組合ワーカーズコープちば」へ 先陣切って法人移行総会



宮古新報(11/9)

日本労協新聞(11/5)

労働者協同組合法を活かす分野・テーマ・政策



■「完全就労社会」

- ・就労困難な人々の仕事づくり・働く場づくり
- ・新しい職業訓練、既存の職業訓練のアレンジ、中小企業の職場づくり支援、学校における働く学び

■「地域自治」(継業の促進、コミュニティづくりの推進)

- ・小規模多機能自治の推進、自治会の活性化、新たなコミュニティづくり、地域文化の継承と新たな位置づけ

■「地域福祉」

- ・地域共生社会と包括的・横断的な福祉実践、施しの福祉から双方向で広がりを持った「ケア」へ

■「地域環境・産業」

- ・第1次産業の本質的な位置づけ直し、掛け合わせ(×教育、福祉、健康、文化…)
- ・「継業」「集落営農」など、地域の歴史・文化・伝統を継承し発展させるために
- ・気候危機と防災を重視する産業(自然・再生・循環型のエネルギー、小農・小規模林業、非市場・非貨幣)

■「新しい経済」

- ・大きさから循環へ、身近な資源の活用循環、手作り、贈与、コミュニティづくり
- ・継業と地域資源の保全・継承・活用

■「多様な学び・育ち」

- ・「主体的・対話的・深い学び」「体験・体感」を重視する学びの場づくり…森のようちえん
- ・「オルタナティブ・デモクラティック」な学びの場づくり…フリースクール、ホームベースドエデュケーション

■「若者」「女性」「高齢期」

- ・新しい働き方による活躍の場づくり、子ども若者の未来創造、ジェンダーギャップ解消、高齢期の位置づけ

厚生労働省 地域共生社会のポータルサイト

[https://www.mhlw.go.jp/kyoseisyakaiportal/](https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/)



厚生労働省 地域共生社会のポータルサイト

地域共生社会とは 職場事例 地域共生社会の実現に向けた取組の経緯 廉価的生産体制整備事業について 他分野との連携 国際規定 研修資料等

他分野との連携

ホーム > 他分野との連携

各地域において地域共生社会の実現を目指した取組を進める際には、地域共生社会の定義にもあるように、福祉分野の専門家だけでなく、

地方創生、まちづくり、教育など、地域の持続を進める複数との連携を意識することが重要です。

以下に、各省庁等が実施している「地域をターゲットにした施策」等のリンク先の一部についてお知らせします。

社会保障全般

● 未来の社会の安心のために

少子高齢化をはじめとする社会・経済のさまざまな変化に対応し、人々の安心を確保するための社会保障制度の機能強化に向けて取り組んでいます。

▶ 詳しくはこちらから

● 労働者協同組合

「労働者協同組合」とは、組合員による出資・意見反映・労働が一体となった組織であり、多様な団体の組合の創出を促進するとともに、地域における多様な需要に応じた事業が行われることを促進し、持続可能な活力ある地域社会の実現に寄する新しい法人です。

※労働者協同組合法（令和2年法律第70号。令和4年10月1日施行。）

地域共生社会 他分野との連携

[https://www.mhlw.go.jp/kyoseisyakaiportal/renkei/](https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/renkei/)



- 厚生労働省 社会保障全般、**労働者協同組合**
- 農林水産省 食育の推進、農福連携、(農村RMO)(森林環境譲与税)
- 総務省 関係人口、ふるさとワーキングホリデー、地域おこし協力隊
- 内閣府 地方創生、小さな拠点、地域運営組織の形成
- 文部科学省 子どもの貧困対策の推進、(主体的・対話的な深い学び)
- 国土交通省 都市再生、(グリーンインフラ)
- 環境省 地域循環共生圏、(30by30、OECM)
- 国連 持続可能な開発目標(SDGs)
- (経済産業省 中小企業、地域経済産業、コミュニティビジネス)

地域共生社会・地域循環共生圏、地方創生などに労働者協同組合法を活用
上記の制度・政策に労働者協同組合の活用が有効である可能性

幸福度を高める働き方・働くこと



世界幸福度調査(「World Happiness Report2020」国連・持続可能な開発ソリューション・ネットワーク(SDSN))

2022年度、日本は54位(146か国)…56位(2021年)、 62位(2020年)

高い評価… 一人当たりGDP(28位/146国)、健康寿命(1位/141国)

低い評価… 自己決定権(74位/145国)、寛容性(127位/146国)
人生評価/主観満足度

自己決定権…働く環境の自由度、言論・報道の自由度(民主主義、個性)

寛容性 …寄付、人助け、ボランティア(多様性、エンパシー)

働くこと・働き方に、自己決定と寛容性(多様性)を埋め込むことで、幸せを感じる労働を実現する契機に

協同労働による持続可能で活力ある地域づくり 相互扶助(ケア)を前提とする「コミュニティ経済」



●経済とは…人間の経済行為(カール・ポランニー)

- ・交換…市場
- ・互酬性…コミュニティ(共同体)
- ・再分配…政府

●コミュニティ経済の特徴…「ケア経済」とも言い換えられる

- ①「経済の地域内循環」
- ②「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」の再統合
- ③経済が本来持っていた「コミュニティ的」(相互扶助的)性格の再評価
- ④有限性の中での「生産性」概念の再定義

(「人口減少社会という希望 コミュニティ経済の生成と地球倫理」2013年、朝日選書、広井良典)

地域の文化的基盤としての「協同労働」



- 働くこと・くらすこと・生きることを、切り離さず一つに結ぶ
- 一人ひとりの個性を活かし、主体性を高め、多様性を認め合い、協同性を育む
- 人と地域の豊かさを高める「よい仕事」を探求する
- 「協同」と「共生」の感性を高め、その作法を磨く
- 地域に暮らし働く人たちの「幸福度」を高める
- 職場を「コミュニティ」として育み、地域に「無数のコミュニティ」を創出する

労働者協同組合の設立・運営にあたって



何をやるか…仕事と暮らしから仕事を発想する

事業限定がないという意味…専門性や階層の壁をこえてつなぐ

どうやるか…「協同労働」を探求し続け、発信・交流する

「住民参加」「市民自治」「当事者主体」

どうつくるか…上記をベースに組織を形成する

「自主・自立・自発」を基礎としながら「社会連帯」を広げる

究極の目的は何か…「持続可能」「活力」「幸福」「コミュニティ」づくり

「労働者協同組合」の健全な発展、 「協同労働」の深化に欠かせない連合会機能



●日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会が構想する「連合会機能」

○代表機能

- ・ナショナルセンター
- ・政府自治体等への政策提言
- ・議連カウンターパート
- ・原則指針の提示
- ・連携

○コーディネート・プラットフォーム機能

- ・会員交流
- ・情報共有
- ・研修
- ・会員間連携

○支援機能

- ・新規設立
- ・経営会計
- ・財政
- ・相互監査
- ・金融機関連携
- ・事業推進
- ・サポート制度
- ・第三者機関

○開発機能

- ・新規事業
- ・人材育成
- ・人事交流

※協同組合という性格上、中間支援というより、会員相互の協同・連携等を重視するための「連合会」

協同労働を推進するネットワーク



共生の地域社会・地域循環経済

